

施策評価シート

幹事部局

政策企画局

施策の名称	Ⅲ-2-(2) 世界に誇る地域資源の活用
施策の目的	日本を代表し、世界に誇ることのできる数々の地域資源を活用した地域振興を進めます。
施策の現状 に対する評価	<p>①(島根が世界に誇る歴史的遺産及び自然環境の活用)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 島根県には、世界文化遺産の石見銀山遺跡や隠岐ユネスコ世界ジオパークなどの歴史的遺産、大山隠岐国立公園、ラムサール条約湿地に登録された宍道湖・中海の自然環境、県内で7件認定されている日本遺産など、日本を代表し、世界に誇ることができる地域資源がある。 ・ これらの地域資源は、観光やレジャーの振興、交流人口の拡大、地域の活性化に寄与しているが、地域資源の持つ魅力や価値の発信については、認知度の広がり課題となっている。 ・ 観光面では、コロナ禍の影響もあり滞在の長期化や観光消費額の増加に、十分には繋がっていない。 ・ 情報発信については、コロナ禍の影響で、動画配信(宍道湖・中海の水鳥観察会、島根の歴史文化講座、石見銀山遺跡の県外講座等)を強化した。わかりやすいコンテンツを制作し、県内外に継続的に発信することによって視聴者数が増加し、興味・関心も高まったと感じた人の割合も高まった。 <p>(前年度の評価後に見直した点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自然公園の保全や誘客促進の取組を推進するため、これまで法人、団体等の取組に限定していた自然公園を活用した誘客促進補助金の交付対象に個人が企画・実施する取組を追加した。 ・ 「歴史・文化」「伝統・芸能」「自然」を活用した観光コンテンツ造成を支援するため、魅力ある観光地域づくり支援事業を新たに実施することとした。 ・ 石見銀山の歴史の転機となるような時代や人物に焦点をあて、一般の方がわかりやすい研究テーマを設定し、研究を進めている。
今後の取組 の方向性	<p>①(認知度向上の取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 歴史的遺産や自然環境それぞれが持つ魅力や価値を更に高めることを基本としながら、情報に対するアクセスを改善するため、一体的な広報を図るとともに、ふるさと教育など教育現場での活用、動画配信やSNSの活用など、情報発信を工夫・強化し、県内外での認知度を高め、交流人口の拡大と地域の活力に繋げる。 <p>②(誘客の取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 観光への活用については、引き続き首都圏のPR会社と連携し、テレビや雑誌など各種メディアでの露出を高め、各資源の認知度の向上や来訪意欲の喚起を図るとともに、地域資源を活かした体験コンテンツや旅行商品造成の取組を支援し、受入環境の充実を着実に進める。

事務事業の一覧

施策の名称		Ⅲ-2-(2) 世界に誇る地域資源の活用				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	隠岐ユネスコ世界ジオパーク活用推進事業	隠岐地域に住む人、隠岐地域を訪れる人	隠岐ユネスコ世界ジオパークの取組を通じて、持続可能な経済活動や文化活動を推進することにより、隠岐地域の活性化と振興を図る	55,634	198,564	自然環境課
2	しまねの自然公園満喫プロジェクト推進事業	外国人利用者をはじめとした県内自然公園の利用者	県内の自然公園の活用を図り、外国人利用者をはじめとした公園利用者の増加を目指す	83,546	122,412	自然環境課
3	穴道湖・中海賢明利用推進事業	県民、民間団体等	ラムサール条約湿地である穴道湖・中海の環境を保全し、賢明利用により地域の活性化を図るとともに、両湖の認知度向上を図り地域の誇る財産として次世代へ引き継いでいく。	8,508	9,015	環境政策課
4	「ご縁の国しまね」観光総合対策事業	観光ニーズを持つ県外在住者および県内の観光事業者	県外在住者:「ご縁」等の島根のイメージを発信することで、島根に興味を持ってもらい、来訪してもらう。 観光事業者:「ご縁」といった島根のイメージに沿った観光商品や受入体制をつくる。	326,809	335,020	観光振興課
5	未来に引き継ぐ石見銀山保全事業	県内外の人々	世界遺産「石見銀山遺跡とその文化的景観」の価値を高め、適切に保存整備し未来に継承しつつ、その価値や魅力について情報を発信し認知度の向上を図る。	66,497	80,042	文化財課
6	島根の歴史文化活用推進事業	県内外の人々	しまねの豊かな歴史文化の魅力を広く伝え、県民の郷土への自信を培う。県外の方々には、しまねの歴史文化に関心をもってもらうことで、人々の交流を促進する。	37,642	33,974	文化財課
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

自然環境課

事務事業の名称		隠岐ユネスコ世界ジオパーク活用推進事業			
目的	誰(何)を対象として	隠岐地域に住む人、隠岐地域を訪れる人	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	隠岐ユネスコ世界ジオパークの取組を通じて、持続可能な経済活動や文化活動を推進することにより、隠岐地域の活性化と振興を図る		55,634	198,564
			うち一般財源 (千円)	42,172	52,064
令和5年度の取組内容	(一社)隠岐ジオパーク推進機構と連携し、地域振興、観光振興、保全保護、調査研究、教育・人材育成のための取組を実施 ①隠岐ジオパーク推進機構の運営経費の一部負担 ②隠岐ユネスコ世界ジオパーク内のジオサイトの施設整備 ③県内外への情報発信、他のジオパークやそれを有する自治体や運営組織などと連携した認知度向上の取組 ④拠点施設・中核施設の整備を支援(隠岐の島町、海士町) ⑤隠岐ユネスコ世界ジオパーク認定審査に向けた対応				
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと	令和4年度からDMOとして(一社)隠岐ジオパーク推進機構が発足したことにあわせ、他自治体との連携事業や体験学習について、ジオパークの認知度向上や観光誘客の取組の強化のため、県が直接執行する事業から(一社)隠岐ジオパーク推進機構の事業として一体的に実施できるように支援を行うこととした。				
1	上位の施策	Ⅵ-4-(1) 豊かな自然環境の保全と活用	3	上位の施策	Ⅲ-2-(2) 世界に誇る地域資源の活用
2	上位の施策	I-2-(2) 観光の振興	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	隠岐ユネスコ世界ジオパーク推進協議会ホームページのPV数【当該年度4月～3月】	目標値		280,000.0	360,000.0	440,000.0	520,000.0	600,000.0	PV数	単年度値
		実績値	214,626.0	200,437.0	238,304.0	236,357.0				
		達成率	—	71.6	66.2	53.8	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・令和4年12月にユネスコ世界ジオパークとして再認定。次回再認定は令和7年度の予定。 ・隠岐地域の観光入り込み客数：H30年度168千人→R元年度167千人→R2年度92千人→R3年度123千人(観光動態調査結果) ・交流人口数(推定入島客数)：H30年度124千人→R元年度123千人→R2年度66千人→R3年度72千人→R4年度96千人 ・隠岐を訪れる外国人観光客数：H30年度911人→R元年度1,133人→R2年度96人→R3年度38人→R4年度138人(いずれも隠岐汽船利用者のみ)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ユネスコ世界ジオパークの認定継続に向けて、展示施設の整備、誘導標識・サイト看板の整備、地質遺産の教育促進等はいずれも対応中または対応済 隠岐DMO組織の運営支援を実施
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ジオパークそのものの認知度向上が進まず、隠岐ユネスコ世界ジオパークの認知度もまだ低い 隠岐での滞在を延ばすような体験コンテンツやツアーなどが不足している (一社)隠岐ジオパーク推進機構(隠岐DMO)が立ち上がったところであり、新たな推進体制をベースとして具体的な事業に取り組む必要がある
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 隠岐ユネスコ世界ジオパークの魅力ある自然景観や歴史などが観光資源として活用できていない 災害により施設の利用に支障があるため、活用できないジオサイトがある ホームページ、インターネット、SNS等を利用した情報発信が不十分 (一社)隠岐ジオパーク推進機構基本構想にもとづく行動計画が未策定
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> (一社)隠岐ジオパーク推進機構が中心となり、4町村や県など関係機関で連携し、隠岐ユネスコ世界ジオパークの魅力向上のための環境教育・学術研究・ジオサイト整備や、来島者の満足度向上のための観光誘客の取組の強化、など具体的な事業に取り組む。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

自然環境課

事務事業の名称		しまねの自然公園満喫プロジェクト推進事業				
目的	誰(何)を対象として	外国人利用者をはじめとした県内自然公園の利用者	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額	
	どういう状態を目指すのか	県内の自然公園の活用を図り、外国人利用者をはじめとした公園利用者の増加を目指す		83,546	122,412	
			うち一般財源 (千円)	26,220	57,687	
令和5年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の自然公園への誘客促進に向け、自然公園を活用した体験プログラムの開発やガイド養成など、民間事業者等の取組を支援 ・国立公園などの県内自然公園への誘客を目的とした、デジタルマーケティングによる国内外へのプロモーション ・自然公園の魅力発信のため、県内自然公園の紹介動画の作成及びHPによる発信と、広域モニターツアーによる体験メニュー化の支援 ・受入環境の向上のため、国立公園内の遊歩道や標識等の再整備、景観阻害する樹木の伐採 					
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・自然公園を活用した誘客促進補助金の補助対象に個人の取組を追加 ・リマーケティングリストを活用したデジタルマーケティングにより、より自然に関心のある層へアフターコロナを見据えたプロモーションを展開 					
1	上位の施策	Ⅵ-4-(1) 豊かな自然環境の保全と活用	3	上位の施策	Ⅲ-2-(2) 世界に誇る地域資源の活用	
2	上位の施策	Ⅰ-2-(2) 観光の振興	4	上位の施策	Ⅲ-3-(1) 稼げるまちづくり	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	大山隠岐国立公園関係市町村及び周辺宿泊拠点の外国人宿泊者推計【前年度1月～当該年度12月】	目標値		61,000.0	21,000.0	40,000.0	65,000.0	85,000.0	人	単年度 値
		実績値	64,997.0	7,589.0	3,306.0	(R5.10予定)				
		達成率	—	12.5	15.8	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・大山隠岐国立公園の区域が含まれる市町村内の宿泊者数を環境省が推計 ・環境省の数値から関係市町村(松江市、出雲市、大田市、美郷町、飯南町、隠岐の島町、海士町、西ノ島町、知夫村)と島根県東部(安来市、雲南市、奥出雲町)の宿泊者数を推計 (過去の推計数値 H28 35,761人、H29 37,043人、H30 47,470人、R元 64,997人、R2 7,589人、R3 3,306人) ・令和4年島根県観光動態調査結果の外国人宿泊客延べ数は、9,883人(前年と比べ7.2%増加) 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・自然公園を活用した体験プログラムの開発やガイド養成などの取組を支援する補助金の公募を実施し、11事業を採択した ・自然公園等の遊歩道や案内看板の整備を実施し、受入環境の向上が進んでいる ・自然公園の魅力ある情報を掲載するため、ホームページの改修を行った ・国立公園などの豊かな自然を活用した体験ツアーのPRと旅行商品造成により誘客促進を図るため、旅行事業者を対象としたモニターツアーを行い、ツアー実施などの成果がでている
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域で行われる自然体験プログラムが誘客になかなか結びついていない ・県内の自然公園の認知度が低い ・一部の地域では回復が見られるものの、新型コロナウイルス感染症による影響で来訪者は伸び悩んでいる
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・取組を支援する補助金の情報が、対象となる事業者等に広く認識されていない ・魅力的な体験プログラム造成が進んでおらず、また来訪者が長期滞在して楽しめるメニューが少ない ・自然体験に興味があるターゲットに情報が届いていない
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ウィズコロナを前提とした、商品の磨き上げや販売促進等、民間団体の取組を誘客につなげていくため、関係機関と連携し、補助金による支援を推進する ・自然公園の効果的なPRや広報を行い、国内外への情報発信を強化する ・補助金事業で採択する事業を増やし、体験プログラムの選択肢を充実させる

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

環境政策課

事務事業の名称		宍道湖・中海賢明利用推進事業			
目的	誰(何)を対象として	県民、民間団体等	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	ラムサール条約湿地である宍道湖・中海の環境を保全し、賢明利用により地域の活性化を図るとともに、両湖の認知度向上を図り地域の誇る財産として次世代へ引き継いでいく。		8,508	9,015
			うち一般財源 (千円)	4,108	4,230
令和5年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民が参加する人の五感による湖沼環境評価や小中学生を対象とした流入河川調査を実施し、宍道湖・中海への興味関心と環境保全意識の向上を図る。 ・ラムサール条約の理念である「保全再生」「賢明な利用」、これらを促進する「交流学习」を推進するため、沿岸市での一斉清掃や子どもラムサール交流会等を実施するとともに、宍道湖・中海の魅力を発信する動画を作成し配信するなど情報発信を行う。 ・コウノトリ、トキをはじめとして多様な生物が生息する環境の保全再生及び地域活性化に取り組むことを目的に、民間団体や関係自治体を構成員とする協議会を設置し、協議会の取組を支援する。 			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> ・安来市観光協会と連携して水鳥観察会を開催し、観察会の様子を撮影した動画を配信し、地域の価値や魅力を発信した。 ・五感による湖沼環境評価のモニター応募や報告でしほね電子申請サービスを活用した。 ・関係機関と連携して、多様な生物が生息する環境づくりの取組を進めるとともに大型水鳥類まとめサイトを更新した。 			
1	上位の施策	Ⅲ-2-(2) 世界に誇る地域資源の活用	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅵ-4-(1) 豊かな自然環境の保全と活用	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	宍道湖・中海賢明利用スポット来訪者数【前年度1月～当該年度12月】	目標値		276,000.0	282,000.0	288,000.0	294,000.0	300,000.0	人	単年度値
		実績値	332,438.0	231,630.0	271,823.0	277,274.0				
		達成率	—	84.0	96.4	96.3	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ①五感による湖沼環境調査 モニター数(人・団体) R2:85 R3:87 R4:95と推移 ②小中学生等による流入河川調査 実施団体数(団体) R2:37 R3:44 R4:35と推移 ③中海宍道湖一斉清掃 参加人数(人) R2:中止 R3:908 R4:6,048と推移 ④ラムサール関連イベント 実施イベント数(回) R2:1 R3:1 R4:2と推移 ⑤大型水鳥関連イベント 実施イベント数(回) R2:5 R3:8 R4:4と推移 ⑥賢明利用関連普及啓発 広報数(回) R2:10 R3:15 R4:13と推移 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・中海宍道湖一斉清掃など島根・鳥取両県連携事業や宍道湖・中海の魅力を伝える映像やホームページによる情報発信などにより、宍道湖・中海の価値や魅力について一定の理解がされている状況。
課題分析	①課題	<ul style="list-style-type: none"> ・宍道湖・中海の魅力価値が十分理解されているとはいえない。 ・五感による湖沼環境評価の新規参加者数が少ない。
	②原因	<ul style="list-style-type: none"> ・住民に宍道湖・中海の価値や魅力が十分に伝わっておらず、賢明利用に関する発信が少ない。 ・五感による湖沼環境評価に参加を促す工夫が足りず、周知も不十分。
	③方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・国や鳥取県、関係市等と連携して、パネル展の開催や体験型イベントを行い、宍道湖・中海の価値や魅力についての理解を深める。 ・ホームページやSNS、動画配信などにより積極的な情報発信を行う。 ・五感による湖沼環境評価について、参加しなくなる工夫を取り入れ、比較的若い世代の参加を促す。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	観光振興課
-----	-------

事務事業の名称		「ご縁の国しまね」観光総合対策事業			
目的	誰(何)を対象として	観光ニーズを持つ県外在住者および県内の観光事業者	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	県外在住者:「ご縁」等の島根のイメージを発信することで、島根に興味を持ってもらい、来訪してもらう。 観光事業者:「ご縁」といった島根のイメージに沿うような観光商品や受入体制をつくる。		うち一般財源 (千円)	326,809
令和5年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・メディアリレーションによる各種メディアでの露出拡大 ・フィルムコミッションによるメディア取材の誘致 ・歴史文化をテーマとしたセミナー等の開催 ・観光キャラクター「しまねっこ」を活用した情報発信 ・出雲、石見、隠岐の圏域ごとの観光素材を活用した着地型旅行商品の造成 ・県内への教育旅行やワーケーションの誘致 			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直した点		<ul style="list-style-type: none"> ・日比谷しまね館を活用し、戦略的・積極的なメディア営業活動を強化 ・「歴史・文化」「伝統・芸能」「自然」を活用した観光コンテンツ造成を支援するため「魅力ある観光地域づくり支援事業」を新設 ・コロナ禍で伸びている市場である「ワーケーション」のモデル構築支援 			
1	上位の施策	I-2-2(2) 観光の振興	3	上位の施策	III-2-2(2) 世界に誇る地域資源の活用
2	上位の施策	III-3-1(1) 稼げるまちづくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	観光入込客延べ数【前年度1月～当該年度12月】	目標値		32,800.0	24,664.0	29,182.0	33,700.0	34,000.0	千人	単年度値
		実績値	32,990.0	21,318.0	20,842.0	25,950.0				
		達成率	—	65.0	84.6	89.0	—	—		
2	宿泊客延べ数【前年度1月～当該年度12月】	目標値		3,730.0	2,978.0	3,399.0	3,820.0	3,850.0	千人	単年度値
		実績値	3,782.0	2,424.0	2,628.0	3,113.0				
		達成率	—	65.0	88.3	91.6	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		観光総合支援事業補助金 採択事業数 R2:11件/R3:5件/R4:3件 周遊バス運行 R2:4コース/R3:4コース/R4:2コース 観光コーディネーター支援対象団体 R1:4団体/R2:1団体/R3:1団体(R3年度で事業終了) しまねの観光認知度調査 ①旅行意向割合 R5年3月:64.3% R4年3月:66.1% ②ご縁の国しまね認知度 R5年3月:14.1% R4年3月:14.9%								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・パブリシティによる露出件数:R4年度 746件(テレビ:7件、雑誌:9件、WEB:730件) ※R3年度 287件 ・しまねっこのSNS(ツイッター、インスタグラム等)を活用したキャンペーンや動画作成等、情報発信を強化 ・歴史文化をテーマとしたセミナーの実施(参加者:東京47名、大阪50名(オンライン1,597名)) ・「魅力ある観光地域づくり支援事業」により「歴史・文化」「伝統・芸能」「自然」を活用した観光コンテンツ造成を支援 ・観光コーディネーターの配置など、地域DMO体制移行に向けた支援を実施 ・教育旅行の誘致:58件(うち全国旅行支援等25件) ※その他コロナによる中止等8件
課題分析	①課題	<ul style="list-style-type: none"> ・「ご縁の国しまね」の認知度と来訪意欲の低下 ・観光プロモーションのテーマである「ご縁」等を体感できる観光地・観光商品が少なく、認知も低い ・個人旅行者の交通アクセスが不便 ・石見・隠岐地域への県外からの誘客ルートや、県東部と繋がる周遊ルートが未整備
	②原因	<ul style="list-style-type: none"> ・認知度向上に効果的であるテレビへの露出が少ない ・ターゲットに訴求力のあるメディアのニーズに応じた情報を十分に届けられていない ・観光地・観光商品をつくり、それらを磨き上げ販売に繋げるノウハウ、仕組みが不十分 ・移り変わる旅行者ニーズ、トレンドに対応するコンテンツが提供できていない ・来県する一次交通、観光地の周遊に利用する二次交通ともに不便
	③方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・テレビへの露出拡大を見据え、日比谷しまね館を活用し、各メディアへの戦略的な営業活動を展開 ・島根県の強みである自然、文化歴史、伝統芸能、食、温泉等メディアのニーズに応じた観光素材の掘り起こし、情報収集の強化 ・旅行商品として成立、定着が見込まれる新たなコンテンツや地域での取組の掘り起こしと伴走型支援の強化 ・石見・隠岐地域(世界遺産、日本遺産、隠岐ジオパーク等)の特色ある観光資源を活用した旅行商品づくりや情報発信の強化 ・ウィズコロナの状況下における新しい旅行ニーズ・トレンドの把握 ・一次交通、二次交通を担う交通機関が造成する旅行商品の販売支援(デジタル活用を含む)

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

文化財課

事務事業の名称		未来に引き継ぐ石見銀山保全事業				
目的	誰(何)を対象として	県内外の人々	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額	
	どういう状態を目指すのか	世界遺産「石見銀山遺跡とその文化的景観」の価値を高め、適切に保存整備し未来に継承しつつ、その価値や魅力について情報を発信し認知度の向上を図る。		66,497	80,042	
			うち一般財源 (千円)	64,497	79,042	
令和5年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・石見銀山遺跡の全容究明及び価値を高める基礎調査研究(考古学・歴史民俗学・自然科学)を実施し、成果について調査報告書を刊行するとともに、HPに掲載する。 ・令和9年の石見銀山発見500年、世界遺産登録20周年を見据え、石見銀山が16世紀の世界経済や国内の鉱山開発に与えた影響など発見からこれまでの歴史をさらに明らかにするテーマ研究を進める。 ・世界遺産センターでの企画展やオンライン講座の開催等により、県内外に向けた情報発信を行う。 ・大田市や関係機関等と連携し、史跡等の保存整備や落石対策措置等の支援を継続して行う。 				
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> ・石見銀山の歴史の転機となるような時代や人物に焦点をあて、一般の方が分かりやすい研究テーマを設定する。 ・専門的な研究成果を一般や子供たちにわかりやすく伝わるよう、展示や座学に加えて体験を取り入れるなど工夫する。 				
1	上位の施策	Ⅵ-4-(2) 文化財の保存・継承と活用	3	上位の施策		
2	上位の施策	Ⅲ-2-(2) 世界に誇る地域資源の活用	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	石見銀山遺跡に関する調査研究・保存整備の成果が公開された回数【当該年度4月～3月】	目標値		10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	回	単年度値
		実績値	8.0	8.0	8.0	9.0				
		達成率	—	80.0	80.0	90.0	—	—	%	
2	講座等での参加者アンケートにおいて石見銀山遺跡への興味・関心が高まったと感じた人の割合【当該年度4月～3月】	目標値		95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	%	単年度値
		実績値	91.2	97.0	94.6	96.0				
		達成率	—	102.2	99.6	101.1	—	—	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・世界遺産石見銀山遺跡の首都圏での認知度(しまねの観光認知度調査)は、R元年度33.9%、R2年度34.6%、R3年度32.1%、R4年度33.2%と推移 ・石見銀山の入込客延べ数は、R元年265,300人、R2年171,000人、R3年度165,400人、R4年度220,100人と推移 ・県外講座①(オンライン配信申込者数1,420人)、県外講座②(オンライン配信申込者数1,004人)、世界遺産センター・温泉津観光案内所・石見銀山資料館連携企画展(9/29～11/28 3館合計観覧者数10,685人) 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・調査研究を着実に進め、その成果を報告書の刊行や企画展の開催等により情報発信した。 ・オンライン方式での実施などにより全国各地の方々から講座に参加し、興味関心が高まったと感じた人の割合も大きくなっている。 ・史跡等の保存整備や落石対策が着実に進んでいる。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・以前はICOMOSから提示された課題解決に比較的重点を置いていたため、一般の方々に向けた分かりやすい内容の情報発信、特に若年層が興味・関心を抱くコンテンツの開発・提供が十分ではない。 ・講座の受講者は増えつつあるものの、年代や地域に偏りがある。 ・保存整備を行う必要のある史跡等が残されている。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・登録時のICOMOSの指摘に対応するため専門性の高い学術的な調査研究を行う必要がある。 ・史跡等の保存整備にあたっては、大田市や所有者など関係機関等と調整が必要である。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、ICOMOSからの課題も踏まえつつ、一般の方にわかりやすく伝わりやすいテーマを設定した調査研究を着実に実施する。 ・魅力的なコンテンツの開発に努めるとともに、SNSのほか様々な媒体を活用して周知し、幅広い層の視聴者の獲得に繋げる。 ・史跡等の保存整備について、今後の計画を共有するなど大田市や関係機関等と連携を進め、支援を継続していく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

文化財課

事務事業の名称		島根の歴史文化活用推進事業				
目的	誰(何)を対象として	県内外の人々	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額	
	どういう状態を目指すのか	しまねの豊かな歴史文化の魅力を広く伝え、県民の郷土への自信を培う。県外の方々には、しまねの歴史文化に関心をもってもらうことで、人々の交流を促進する。		うち一般財源 (千円)	37,642	33,974
令和5年度の取組内容		(1) 県民参加型事業(講座) ①島根の歴史文化講座+オンライン ②隠岐国巡回講座 ③石見国巡回講座 (2) 県外における情報発信 ①古代出雲文化シンポジウム ②しまねの古代文化連続講座+しまねの古代文化探訪ツアー ③島根の日本遺産動画制作 (3) 他県との連携事業 ①古代歴史文化に関する共同調査研究(古代歴史文化にゆかりの深い県との連携)				
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・他県と連携することによって、講座のオンライン配信情報などが広く県外に行き渡るようにするなど、情報発信の強化 ・歴史文化に関心のある新たなファン層を獲得するため、よりわかりやすく、見やすいコンテンツを制作し、ポータルサイトなどを通して定期的に発信				
1	上位の施策	Ⅵ-4-(2) 文化財の保存・継承と活用	3	上位の施策	Ⅲ-2-(2) 世界に誇る地域資源の活用	
2	上位の施策	I-2-(2) 観光の振興	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	島根の歴史・文化に関する講座・シンポジウム等参加人数【当該年度4月～3月】	目標値		5,000.0	6,000.0	6,000.0	9,000.0	9,000.0	人	単年度 値
		実績値	4,967.0	5,800.0	6,643.0	8,960.0				
		達成率	—	116.0	110.8	149.4	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		講座・シンポジウム参加者数内訳 R2 総数5,800名 うち会場1,181名(20%)、オンライン4,619名(80%) R3 総数6,643名 うち会場1,170名(18%)、オンライン5,473名(82%) R4 総数8,960名 うち会場2,256名(25%)、オンライン6,704名(75%)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・コロナ禍で始めた講座のオンライン配信であったが、島根県を訪れるのが難しい遠方のファンから特に好評であったことから、引き続き対面開催と併用して行っており、年々オンライン受講者が増加しつつある。 ・「島根の歴史文化講座+オンライン」については、配信期間に制限を設けない取扱に変更したことで、連続講座の後半を視聴して興味を持った受講者が前半も視聴するようになり、連続講座全体の視聴者数が大幅に増加した。 ・わかりやすいコンテンツを制作し継続的に発信することによって、ポータルサイトの利用者が増加し、講座のオンライン配信の広報を行っていない関西圏でも視聴者数が増加した。
課題分析	① 課題	・オンライン配信の視聴者は順調に増加しているが、視聴している世代はほとんどが中高年層が占め、若年層の割合が低い。 ・首都圏などの県外でシンポジウムや講座を開催すると多くの人々に来場してもらえるが、それをきっかけに島根に来訪する人は多いとは言えず、交流人口の増加に結びついていない。
	② 原因	・若年層が利用する主な情報収集ツールはSNSであるが、SNSによる情報発信が十分ではない。また、ポータルサイトにおいて発信しているコンテンツは、じっくり視聴する中高年層向けの内容のものが中心で、若年層のニーズにマッチしていない。 ・首都圏でのシンポや講座を開催する際に、来訪動機につながるような仕掛けが十分ではない。
	③ 方向性	・これまでのコンテンツに加え、短時間で分かりやすい動画をSNSなどを使い定期的に配信することによって、発信力の高い若者層を新たに視聴者に取り込み、より幅広い歴史ファン層の獲得を目指す。 ・4年振りに対面で開催する古代出雲文化シンポジウムについては、会場において講師が現地を案内する現地映像を流すなどの工夫を行うことで、来訪者の増加につなげていく。 ・東京において連続講座を開催し、講座受講者を中心に首都圏在住者を対象とした「しまねの古代文化探訪ツアー」を試験的に実施し、首都圏から来訪する人々の島根の古代文化に対するニーズ等を探る。